

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
文化服装学院		昭和51年6月1日		学院長 相原 幸子		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-2-1 (電 03-3299-2211)		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人文化学園		昭和26年3月5日		理事長 濱田 勝宏		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-2-1 (電 03-3299-2211)		
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士			
服飾・家政	ファッション工芸 専門課程	シューズデザイン科		平成17年文部科学省 告示第30号				
学科の目的	本学科は、ファッショングッズの基礎知識と技術を総合的に学んだ後、シューズのデザイン、製作などシューズデザインに求められるさまざまな能力を養い、世界でも活躍できるシューズクリエータを育成することを目的とする。							
認定年月日	平成26年3月31日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	3420時間	420時間	600時間	1980時間	0時間	420時間	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員)	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
90人 総定員には共通1年次を含む	22人	10人	2人	0人	2人			
学期制度	■前期：4月1日～9月20日 ■後期：9月21日～3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する			
長期休み	■夏季：7月16日～9月5日 ■冬季：12月16日～1月9日 ■春季：3月15日～4月5日			卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得			
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 ・長期欠席者への連絡・相談・指導対応等クラス担任が行う。 ・カウンセリング室常設(指導員が対応)			課外活動	■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト等 ■サークル活動：有			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) 関連業界85.7% その他の業界14.3% (株)アルカ、(株)キピラ、(株)ロンヨンジャパン、ルイ・ヴィトンジャパン(株)等 ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義 就労体験型インターンシップ 全体就職ガイダンス 個別指導(就職相談・書類添削・面接練習) ■卒業生数：12人 ■就職希望者数：9人 ■就職者数：9人 ■就職率：100% ■卒業者に占める就職者の割合：75% ■その他 ・進学者数：0人 (平成30年度卒業生に関する令和1年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)			
				資格・検定名		種別	受験者数	合格者数
				日本ファッション教育振興協会主催 ハチンゲモン [®] 技術検定2級		③	0	0
				日本ファッション教育振興協会主催 ハチンゲモン [®] 技術検定3級		③	0	0
				日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジュアル能力検定2級		③	0	0
				日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジュアル能力検定3級		③	0	0
				日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級		③	0	0
				日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級		③	1	1
				日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級		③	0	0
				日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級		③	0	0
				日本フォーマル協会主催 フォーマルファッション検定2級		③	0	0
				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの(民間検定等) ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・革コン 優秀賞 ・日本シューズベストドレッサー賞 準グランプリ				
中途退学の現状	■中途退学者 0名 ■中退率 0% 平成30年4月1日時点において、在学者22名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者22名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 ※有の場合、制度内容を記入 新入生奨学金(減免)、特別優秀者のための奨学金(減免)、すみれ会(卒業生の会)奨学金(給付) ■専門実践教育訓練給付：非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)							
当該学科のホームページURL	https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionkougeisenmon-katei/shoesdesign-ka/							

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。
 連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。
 連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教務委員会の策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教務委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での意見、提言は教務委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
百々 和宏	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 人材育成委員 株式会社T S Iホールディングス 管理本部 経営企画部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	①
伊藤 智之	株式会社オンワード樫山 生産本部生産技術第二部 レディース技術四課 プロダクトチーフ	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
波多野 辰美	株式会社コンプリシティオブクリエイション 取締役 連携企業講師	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
石津 壘	有限会社 石津事務所	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
山田 暁博	株式会社メイネットワーク Supervisor	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
車 純子	OFFICE KURUMA 代表	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品開発部デザイン課 デザイナー（前デザイン課課長）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③

南雲 詩乃	有限会社ウィーブトシ CA4LA デザイナー	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
椎崎 幸子	株式会社ヤマニ レディス事業部商品企画課 サブマネージャー	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
高木 修	大塚製靴株式会社 総務部 人事総務課 課長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
渡辺 政江	株式会社アイスモデルマネジメント 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
武藤 喜世美	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 人財ソリューション事業部 コスメグループ BC 教育担当	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
落合 健太	PLAY TODAY Inc. 代表取締役社長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③
佐藤 正臣	株式会社エムズ商品計画 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日	③

◆教職員委員

相原 幸子	学院長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
野中 慶子	副学院長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
門井 緑	第1グループ長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
西平 孝子	第2グループ長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
増田 大助	第3グループ長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
宮原 勝一	第4グループ長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
山田 とし子	第5グループ長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
大津 公幸	教育課程編成委員会委員長（第1グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
川井 佐江子	教育課程編成委員会副委員長（第3グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
吉村 とも子	教育課程編成委員会委員（第5グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
竹内 宏明	教育課程編成委員会委員（第5グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
山根 明子	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
馬島 泰彦	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
八木原 弘美	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	

菅井 正子	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
松本 一代	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
間島 咲恵	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
久保田 智美	教育課程編成委員会委員（第3グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
平松 正美	教育課程編成委員会委員（第3グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
杉山 美和	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
菊池 明子	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
小林 克也	教育課程編成委員会委員（学生課長）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
浜田 法子	教育課程編成委員会委員（教務二課長）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
須藤 久栄	教務部長・教務一課長・生涯学習部部长	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
渡井 邦重	学務部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
吉野 真文	学園就職支援室室長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）
年2回（6月、11月）

教育課程編成委員会は、原則として企業等委員を含めた委員会を年2回以上開催することとし、平成30年度の開催日時は下記のとおりである。委員会は各科ごとの分科会形式で実施しており、より綿密な意見交換を行い、各科の特長を活かしたカリキュラムの設定および新規科目の開設や授業方法の改善、工夫を目指している。

（開催日時（実績））

第1回 平成30年6月28日 17：00～19：00
第2回 平成30年11月29日 17：00～19：00

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

シューズマーチャングの授業をカリキュラムにとり入れ実施した。シューズCADについては、企業と連携して体験学習ができるようにした。

インターンシップについては、企業の受け入れキャパ等の問題もあり調整が難しいが、今後も多くの学生が経験できるように企業と調整を行っていく。

企業デザイナーだけでなく、革靴職人を希望する学生もおり、老舗革靴メーカーの製造現場では高齢化した職人からの技術伝承が若手不足で途絶えている現状もあるので、職人技術の習得、伝統技術ハンドソーンウェルトのカリキュラムの導入を検討する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

シューズデザイン科においては、シューズクリエイターを育成するという観点から、スニーカーや革靴メーカーと連携し、企業の講師による講義、工場見学等をふまえた商品企画シミュレーションを行なっている。成績評価については、連携企業による作品評価や実習意欲のほか、連携企業による試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価（AA～Fの5段階評価）の一部としている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
シューズ解剖学	多面性を持つ靴と体の関係を「足、運動そして靴」から考察することにより、靴に対する理解度と関心を深める。講義と演習を通じ、靴や足に触れ、動かし靴と足の客観的な見方を理解する	株式会社リーガルコーポレーション
シューズマーチャングデザイン	靴業界における開発から生産、販売までの様々な職種についての講義と合せて、チーム演習による商品化計画案作成を通して商品開発業務をシミュレートすることにより、靴業界の商品開発の仕組みと、その流れを学習する。商品化計画にあたり必要な製品仕様書、デザイン画（あるいは現物）、販売促進案などを作成しことにより、実践的な仕事の感覚を理解し、技術を習得する	株式会社渡辺

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「シューズデザイン科」では企画(デザイン)から制作・加工までの技術とノウハウを持った総合的なシューズクリエイターの養成を行っている。

指導教員はシューズ造形に用いる素材への理解、その特性を引き出すデザイン力、サンダル、スニーカー、パンプス、ブーツなど、様々なアイテムを製作できる技術力を常に磨くとともに、それを伝える指導力が求められる。

T.P.O.に応じた実用性と共にトレンドにリンクした多様なシューズを熟知し指導するために、コレクション等の最新情報の把握、高度な造形技術の修得、素材の加工技術の研鑽と、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

当該学科は靴作りの基本技術を修得した後、クリエイション力、デザイン力、企画力を養い、靴の企画製造全般に係る人材を育成する学科である。商品力を上げるためには、優れたデザインと機能性の両方を兼ね備える必要がある。感性を磨く授業と並行し、それによって生まれるデザイン性の高い靴を具現化するための高度な製靴技術が必要となる。

学内では革靴の製作が中心となるが、スニーカーも大変重要なアイテムである。スニーカーは科学的な分析により設計され快適な履き心地を生み出しており、その最新知識を修得し、教示していく必要がある。製靴工程や最新の研究情報などを修得するため、学生の就職先でもある企業から講師を招いたり、企業等が主催する研修会に参加をしている。

研修名:「日進ゴム 株式会社 バルカナイズ製法技術研修」

(連携企業等:日進ゴム 株式会社 技術開発センター 開発部 課長 原田 龍二 氏)

期間:平成30年8月7日(火)

対象:シューズデザイン科専任教員 1名 □

内容:加硫ゴムの劣化(黄変など)について

研修名:「全日本革靴工業協同組合連合会 企業ガイダンス2018」

(連携企業等:Verb Creation、クラフトバンク、RENDO等)

期間:平成30年10月4日(木)

対象:シューズデザイン科専任教員 1名 □

内容:「メーカー発の靴ブランドの魅力」各靴ブランドプロデューサーの講演

研修名:「国際シューズEXPO セミナー「シューズトレンド」」

(連携企業等:株式会社 ミッツプランナー 代表取締役 鳥居 寛之 氏)

期間:平成31年3月29日(金)

対象:シューズデザイン科専任教員 1名□

内容:靴産業を取り巻く環境とデザイン分析

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「刺しゅうミシン研修」
(連携企業等:文化服装学院講師 井戸川 倫也 氏)
期間:平成30年11月14日(水)
対象:本学全専任教員
内容:刺しゅうミシンのデータ作成と基本操作について

研修名:「SNSトラブルと安全・安心な使い方」
(連携企業等:一般社団法人 コンピューターソフトウェア著作権協会 事業統括部 太田 輝仁 氏)
期間:平成30年12月20日(木)
対象:本学全教職員
内容:SNSトラブル、著作権についての基礎知識

研修名:「Gメール・Googleドライブ等の活用方法について」
(連携企業等:IT 戦略室 勝畑 尚貴 氏)
期間:平成31年2月13日(水)
対象:本学全教職員
内容:業務に必要な操作方法の解説

研修名:「グローバルコミュニケーション英語研修」
(連携企業等:バークレーハウス語学センター-Samel Lilley 氏)
期間:平成31年4月17日(水)～令和元年7月24日(水)(全20回)
対象:シューズデザイン科専任教員 1名
内容:グローバル人材育成を目的とした英語研修。身近なトピックを用いて言いたい事を効果的に伝えられるプレゼンテーション能力を身に着ける

研修名:「アパレル3Dシステム」
(連携企業等:株式会社 ユアアンドアルファ)
期間:令和元年5月29日(水)
対象:シューズデザイン科専任教員 1名
内容:アパレル3Dシステムの現状について

研修名:「ファッションビジネスの最先端とこれからについて」
(連携企業等:株式会社 エアークローゼット 前川 祐介 氏)
期間:令和元年6月19日(水)
対象:本学全教職員
内容:最先端のファッションビジネス展開と今後の取り組み方についての講演

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

当該学科は靴作りの基本技術を修得した後、クリエイション力、デザイン力、企画力を養い、靴の企画製造全般に係る人材を育成する学科である。商品力を上げるためには、優れたデザインと機能性の両方を兼ね備える必要がある。感性を磨く授業と並行し、それによって生まれるデザイン性の高い靴を具現化するための高度な製靴技術が必要となる。

学内では革靴の製作が中心となるが、スニーカーも大変重要なアイテムである。スニーカーは科学的な分析により設計され快適な履き心地を生み出しており、その最新知識を修得し、教示していく必要がある。製靴工程や最新の研究情報などを修得するため、学生の就職先でもある企業から講師を招いたり、企業等が主催する研修会に参加をしていく。

研修名:「東京都立皮革技術センター台東支所 皮革関連ゼミナール」

(連携企業等:川村通商 株式会社 技術顧問 鍛冶 雅信 氏)

期間:令和元年8月29日(木)

対象:シューズデザイン科専任教員 1名

内容:皮革の力(なめし材・染料・加脂について)

研修名:「全日本革靴工業協同組合連合会 企業ガイダンス2019」

(連携企業等:ファッションディレクター 飯泉 太浩 氏、株式会社 ワールドフォトプレス 鈴木 敏弥 氏、元レッド・ウイング・ジャパン社長 鈴木 理也 氏)

期間:令和元年10月4日(金)

対象:シューズデザイン科専任教員 1名 □

内容:「いい靴とはなにか」 ブランド・ファッション・プレスから見る革靴の未来

研修名:「靴用材料の性状調査 ～甲材料と裏材料～」

(連携企業等:皮革技術センター台東支所 課長代理 黒田 良彦 氏)

期間:令和元年10月17日(木)

対象:シューズデザイン科専任教員 1名

内容:天然皮革と合成素材の甲材・裏材の性状データ・調査結果の報告・講習

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「教職員全体研修会」

(連携企業等:公益財団法人21世紀職業財団 林 和明 氏)

期間:令和元年12月11日(水) 対象:本学全教職員

内容:キャンパスにおけるハラスメント防止研修

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、文化学園理事会の報告を経て、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、シューズデザイン科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

平成31(令和元)年度は、平成30年度の自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、当年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために、本学院で改善の方策を検討し実施していくことを決定している。

令和元年度の第1回学校関係者評価委員会は令和元年7月19日(金)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取組・評価項目・重点目標の説明、委員と関係教職員における質疑応答を行った。

第2回目の委員会は、令和元年9月17日(火)に開催した。委員会開催に先立ち、各委員から文書にて評価を提出していただき、委員会時には、学校運営全般に渡り活発な意見交換をおこなった。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1. 業界を取り巻く環境はIT、デジタル、AIといったキーワードに象徴されるよう、より加速度的な変化にさらされていることを実感する昨今、そうした観点からも継続的かつ実証的なアクションを引き続き期待したい。
2. 学生の熱量の差をどのように埋めていくのか、自分にスイッチを入れるきっかけを学生一人ひとりにどのように与えることができるかが重要だ。
3. 実務に直結するカリキュラム編成という明確な方針がみて取れる。
4. 課題の提起と実施、結果とつながりのある取り組みは良い。
5. 企業とのコラボレーションは動機付けが成果に結び付き、モチベーションが向上している。

以上を学内で共有し、学校運営に活用していく。

カリキュラムの検討は、各科担当教員と教育課程編成委員会を活用し実施する。

その上で、本学院の教育の方向性に関わる内容については、運営会議、グループ長会議で審議し決定していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
----	----	----	----

徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役 文化ファッション大学院大学専任教授	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日（2年）	企業等委員兼有識者
中村 善春	株式会社織研新聞社 業務局部長 展示会・人材教育担当 JFW-IFF MAGIC JAPANマネージャー /PLUG IN事務局長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日（2年）	関連業界委員兼有識者
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日（2年）	企業等委員兼卒業生
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日（2年）	企業等委員
木島 広	株式会社フクル 代表取締役 人事部長	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日（2年）	企業等委員兼卒業生
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日（2年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 広報誌等の刊行物 ・ その他（ ） 2月中旬に冊子を発行。教職員・学校関係者評価委員等に配布）

URL:<https://www.bunka-fc.ac.jp/wp/wp-content/themes/bunka/doc/2019-school.pdf>

公表時期：令和元年9月27日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ（下記URL）を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

（3）情報提供方法

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（ ）

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/2-1.html>